

500
経営編

520 経営分析

524 経営分析
の基本(Ⅳ)

経営分析の基本(Ⅳ)

－家族経営と法人経営の収益性分析－

損益計算書は、牧場の経営成績を示す上で欠かすことができない重要な計算書であるが、収益性分析で注意することは、経営形態が家族経営か法人(企業)経営かによって、“もうけ”である純収益を所得とするか、利益とするか捉え方が異なることである。家族経営では「所得」を、法人経営では「利益」の最大化を目標に経営活動している。収益性から、経営効率や投資効率が分かり、“もうけ”を出すために経営がどれほどの力をもっているのか知ることができる。

今回は家族経営と法人経営のそれぞれにみられる収益性分析の特徴について説明する。

1. 家族経営の場合の収益性分析

(1) 所得の定義と算出

① 所得(混合所得)＝粗収益－経営費

家族経営における“もうけ”は所得を意味し、上記の式から算出される。ただし、この経営費には家族労働報酬や自作地地代、自己資本利子など自給的な経費は含まれない。算出された所得は、牧場の個人(家族)が酪農生産のために提供した労働や土地、資本の投入に対する報酬としての意味も有する。これは混合所得ともいわれる(図)。

② 家族労働報酬＝混合所得－(自己資本利子＋自作地地代)

家族経営における労働生産性と収益との関わりをみる指標として「家族労働報酬」がある。これは所得(混合所得)から自己資本利子と自作地地代を差し引いたものである。

(2) 収益性分析の指標

家族経営における収益性分析の代表的な指標は次の通りである。

① 所得率(%)＝所得÷粗収益×100

粗収益に占める所得の割合をみたものである。この値が高いほど、収益性や経営効率が高いことを意味する。農林水産省の「平成30年営農類型別経営統計(個別経営)」によれば、所得率は全国平均20.7%である。日本政策金融公庫の「令和元年農業経営動向分析結果【農業者の決算動向】」によれば、個人酪農経営の所得率は北海道18.5%、都府県12.1%である。

② 単位あたり家族労働報酬(円)＝家族労働報酬÷家族の労働投下時間

この指標から家族労働成果と経営効率双方の程度をみることができる。単位を1時間あたり、1日あたりに換算して評価することで、他産業や地域の平均賃金との比較ができる。農林水産省の前記資料によれば、家族農業労働1時間当たりの所得は2,509円である。

③ 経産牛 1 頭あたり所得(円)＝所得÷経産牛頭数

収益を生み出す重要な生産手段である家畜(乳牛)が、どれほどの経営成果を生み出しているのかをみる指標である。農林水産省の前記資料によれば搾乳牛1頭当たりの所得は全国平均 278 千円である。日本政策金融公庫の前記資料によれば、成牛1頭当たりの所得は北海道 215 千円、都府県 156 千円と計算される。

また、収益性分析から家族経営の存続性を示す最低条件として下記のものが考えられる。

- ✓ 所得≥家計費：所得額は家計費以上でなければならない。
- ✓ 家族労働報酬≥一般の労賃水準：一般の労賃の方が高ければ、自営酪農業以外の産業に従事した方がよいことになる。

2. 法人経営の場合の収益性分析

(1) 所得の定義と算出

① 収益－費用＝純利益

企業会計では、「費用」には生産に費やしたすべての費目が含まれる。家族経営との違いは、個人は法人の構成員として経営に参画し運営することから、家族の労働費用や自己土地の地代や自己資本の利子が費用として計上されることである。

(2) 収益性分析の指標

法人経営の収益性分析には、資本や生産高規模からみて、どれほどの利益が生じたかを示すことが一般的である。「酪農経営の決算」で説明したように、「損益計算書」から利益は売上総利益、営業利益、経常利益、当期純利益の4つの性格をもつが、分析ではそれぞれの利益を用いてもよい。

① 資本利益率(%)＝当期純利益÷総資本×100

経営に必要となる投下資本からどれほどの純利益が生じたのかを表すものである。現在は低利の状況であるが、最低でも一般的な利率の水準以上が望まれる。

② 売上高利益率(%)＝当期純利益÷粗収益×100

これは家族経営における所得率と同じ指標である。粗収益(生産高)に対してどれほどの純利益を生み出したかを見るもので、経営の収益力が分かる。

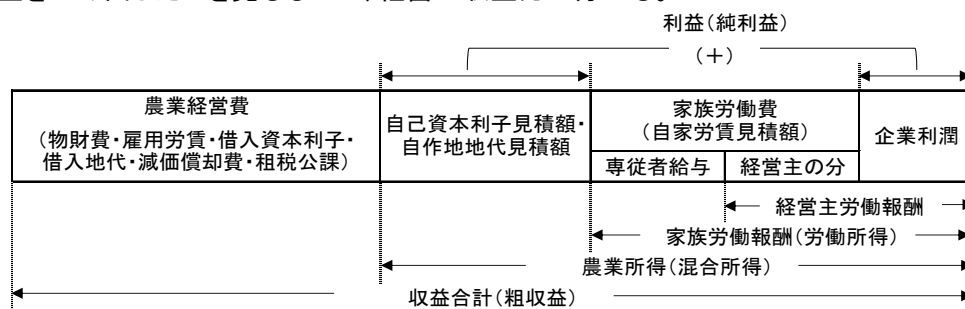


図 家族経営と法人経営の“もうけ”のちがい

【参考文献】

・新井肇・天間征・畠山尚史「酪農経営法人化のすすめ」(1997 年) 酪総研特別選書 49